

ふれあい情報

2017年12月6日(水) 第267号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 菅井義夫
 ■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

福井県退職者連合

「連合福井退職者OB会」できました!

会員は三四人。連合福井の役職員OBが参加

退職者連合は、2016年9月に開催した地方代表者会議で地方連合会役職員OBを対象とした「退職者の会」結成方針を確認しました。これに基づき多くの地方退職者連合では、地方連合会との話し合いなどを進めています。こうした中で連合福井を退職した役職員34人(男性31人、女性3人)が6月10日、「連合福井退職者OBの会」を結成しました。2016年地方代表者会議開催以降、「退職者の会」結成第1号です。福井県退職者連合は、10月10日に開いた第5回幹事会で加入を承認しました。福井県退職連の副事務局長を担当している連合福井の玉川忠春副事務局長から報告が届きましたので、以下ご紹介します。なお、連合岡山も来年1月13日に「連合岡山退職者の会」(仮)結成の予定です。

まったのは、昨年の第18回参議院選挙の時です。連合福井の横山龍寛事務局長の立候補に伴う各地域(旧地協単位)での後援会づくりの際、「現役組合員だけでは、どうしても手薄な地域があったり、地域との繋がりが弱いことから、選挙には到底勝利することはできない」ということになり、連合福井OBに協力を求め、総力戦で参院選を取り組んだことがきっかけとなりました。

また、一部の産別では退職者組織がなく、現役時代の仲間と交流したくともできない退職者の方もおられました。結成に向けては、連合福井の職員OBだけでは人数が少ないため、連合福井の副事務局長以上の経験者も対象としました。副事務局長以上としたことで、連合福井の三役会議、執行委員

きっかけは参議院選挙

(報告) OB会の代表は、連合福井第3代会長の森田則夫さん(71歳)です。

OB会結成の具体的な動きが始

関東ブロック強化へ、まず一歩

菅井事務局長が東京高退連の遠藤会長と意見交換

2017年運動方針を受けて、退職者連合関東ブロックの強化に向けて、近いうちに関東ブロックを構成する地方退連の会長と事務局長に参加してもらい、「関東ブロックに関する会議」を退職者連合本部の呼びかけで開催することになりました。

11月21日午前、東京高退連の遠藤幸男新会長と宮崎安基事務局長、越

田公雄事務局長次長の3人が、東京高退連定期総会の報告を兼ねて退職者連合本部を来局した際に確認されたものです。

本部では、菅井義夫事務局長、林道寛副事務局長、青柳久子副事務局長の3人が対応。ブロック強化に向けた意見交換では、双方で率直なやりとりが行なわれました。

OB会の二重加盟もOK

結成に向けては、連合福井の職員OBだけでは人数が少ないため、連合福井の副事務局長以上の経験者も対象としました。副事務局長以上としたことで、連合福井の三役会議、執行委員

会での確認を行った上で、各産別に趣旨説明を行い、理解を得ました。また出身組織のOB会との二重加盟も可とし、会費も負担とならない額としました。

加入手続きでは、歴代の副事務局長以上の役員と職員OBに参加要請書を送付し、加入の意思のある方から申し込みをいただきました。そして、結成総会の案内を往復はがきで郵送し、結成総会の運びとなりました。なお、結成までの郵便代など必要な経費については、連合福井の援助で行いました。

こうして、役職員の親睦と交流を目的として「連合福井OBの会」が結成されました。

連合運動に必要なOBの力

連合がめざす安心社会の実現のためには、連合運動に最も理解のあるOBの力が欠かせません。

今後、退職者連合との連携は地方連合会には必要不可欠です。未加入のOBへの加入呼びかけや退職者連合に加盟していないOB組織には、産別にも協力いただき退職者連合への加入を呼びかけていきます。

希望の党・民進党が税制改正でヒアリング

所得税の所得再分配機能の強化など求める

平成30年度税制改正に向けて、希望の党と民進党、立憲民主党が実施したヒアリングで退職者連合が意見を述べました。ヒアリングは、希望の党が11月28日(火)、衆議院第一議員会館で午前8時45分から。民進党が12月6日(水)、民進党本部で午前8時から。立憲民主党が6日午前9時から衆議院第二議員会館でそれぞれ開催しました。なお希望の党では、これとは別に12月5日に診療報酬と介護報酬についてのヒアリングも行ないました。



▲希望の党のヒアリング。退職者連合は左側。



▲民進党のヒアリング。退職者連合は左側。



▲立憲民主党のヒアリング。退職者連合は右側。

ヒアリングには、退職者連合から人見一夫会長、菅井義夫事務局長、野田那智子副事務局長、林道寛副事務局長、青柳久子副事務局長、川端邦夫政策委員長が参加しました。

退職者連合が意見で述べた内容は、次の3点です。

◇ ◇

1. 所得税について

- ①所得再分配機能の強化として総合課税の導入。
- ②所得控除から税額控除に転換。

③年金課税は、一貫した税制にすること。

2. 法人税について

- ①法人税引き下げ競争に終止符を打つこと。
- ②復興特別法人税の復元。

3. タックス・ヘイブンについて

①パナマ文書やパラダイス文書での内実を明らかにすること。

②課税逃れを許さないルール作りをすること。

以上

3つの専門委員会の活動がスタート

組織改革、機能強化で活発に。年間日程も決まる

新しく政策委員会に

竹田邦明委員長(日退教)

退職者連合にはこれまで年

全役員が委員会を構成

金専門委員会、医療・福祉専門委員会、組織委員会、男女平等参画推進委員会の4つの委員会がありました。本年7月の第21回定期総会後、年金と医療・福祉を統合して政策委員会となり、全部で3つとなりました。

3つの委員会は、幹事会メンバーの副会長と幹事によって構成され、役員は必ずどれかの委員会に所属することになりました。

開催日程は、費用と時間の有効活用から幹事会開催日に合わせて3委員会を調整しました。

すでに男女平等参画推進委員会は、10月8日に組織委員会

常任幹事が委員長に

またこれまで副会長が担当していた各委員会の委員長は、常任幹事が担当となりました。

各委員会を構成する委員の氏名は、退職者連合のホームページ「退職者連合と委員一覧」をご覧ください。

各委員会の委員長は次の通りです。

○政策委員会 川端邦彦委員長(自治退)

「退職者連合と委員一覧」

○組織委員会 野口敏也委員長(UAゼンセン友の会)

は、専門委員会

○男女平等参画推進委員会

委員一覧」を

ホームページは退職者連合で検索を

